

## 令和4年度 会長所信

— 50年先を見据えたバックキャストングからの行動 —

公益社団法人大阪府建築士会  
会 長 岡本森廣

### 1) はじめに

本会はパンデミック化した新型コロナ禍の3年前から緊急事態宣言を発出し、市民社会構造の激変に電子建築士会(DX)を標榜し、あらゆる活動にSDGsを掲げて推進することを理事会決定して活動して参りました。

稀有で極めて困難な市民経済社会の激変の加速に適応すると共に成長する機会とすることを目指し具体的に推進しております。

さりながら、この新型コロナ禍がオミクロン等の変異株に置き換わり、しかも第6波にさらされ、更にはロシアのウクライナ侵攻で国際秩序が揺らぎ、サプライチェーンが寸断し、円安・物価高、資源高騰、エネルギー・食料の高騰、調達先の困難さ等が今真に襲ってくる兆しが顕在化しております。

ここでは

- ① 現下の状況を分析
- ② 50年を予測し、バックキャストングする
- ③ 今後のあるべき活動についての概要、ロードマップ・タイムライン

を見据えて公益たる大阪府建築士会の活動のあるべき基本的な方針を述べたいと考えます。

本会はいま若手技術者30~40代の外部人材を迎えて将来ビジョン作成に取り組んでおりますが、現在の政府政策の将来展望や名立たるシンクタンクの予測には新型コロナ禍やウクライナ侵攻は加味されていなかったことから、時代を先読みした有為の内容を織り込みます。

### 2) 創立70周年を迎える迄の来歴の概要

3月29日に創立70周年を迎えられた主因は会員の厚い情熱と行動によってなされた**公益活動の積み重ね**が今に繋がり、その長い伝統と歴史がブランドを一層強化してきたと思料致します。

これは3密でないリアルなface to faceが常に基本に置かれた活動スタイルで、アナログで人的ネットワークを主体とし、手作り感の豊富な内製化中心の活動の集積・蓄積であったと考えます。思うに本会は節目ごとに社会の激変に遭遇しましたが、その度に困難に立ち向かい変貌を遂げながら大きな成長を遂げてきたと考えます。

- ① 40周年(平成4年)にはバブル崩壊・不況深刻化
- ② 50周年(平成14年)にはデフレ不況、アメリカ同時多発テロで世界中が震撼
- ③ 60周年(平成24年)には東日本大震災、本会主管の建築士会全国大会「大阪大会」の開催を断念するという苦渋の決断
- ④ 今回の70周年はパンデミックの新型コロナ禍からオミクロンという変異株で第6波に及び、加えて、ロシアのウクライナ侵攻、更には米中の派遣争い国家間・国内の格差・分断、気候変動の激変と頻繁発鏽・激甚化等々でかつてない三重苦・激変に襲われております。

### 3) 現下の状況

現在は新型コロナ禍とウクライナ侵攻の真ただ中、安心安全の国際的秩序が揺らぎ国家間がギスギスし、人間の往来や貿易等産業基盤も不安定化しています。この結果、円高・株安、食料や資源・エネルギーの高騰、サプライチェーンの寸断で市民生活や産業構造も更に困難な局面に陥る危機に晒されております。

これらから市民・経済社会はデジタル化・グリーン化・人的投資等に集中の傾向にありますが、

特にリモートワークや WEB 会議、デマンド講習等のデジタル化が急速に進み、市民社会に浸透し実装が急伸されたと考えます。

これに対して本会は 3 年前に**緊急事態宣言**を発し、**電子建築士会 (DX 宣言)**、**各種活動に SDGs** を掲げ、従来の**意識・事業形態・組織改編**等を求めてスタートを切りました。会員減少も最高数 8,000 人弱が 3,000 人弱の 30%強まで落ち込みました。日本の少子高齢化は世界の中で類のない急激さ、一方の人口減少も 1 億人を割る想定を忌避できない現実にあることを思料すると当然に産業構造や経済規模は低下し、その影響は少なからずダメージとして及ぶと考えます。新型コロナ禍でデジタル化・リモートワーク等は生活を大きく変え、経済を停滞させ、感染防止処置に都市閉鎖・人的隔離、社会的距離をとる「大封鎖」が組織・会社・団体会員等の帰属意識を薄くさせた脱会化現象が促されると考えています。つまり会員増強は極めて難しいことから会員減少の幅を如何に穏やかにして責務たる社会貢献を成しえる態勢整備を構築するかに注視すべきと考えます。デジタル化・グリーン化・人的投資に向けた活動成果が市民・経済社会から「建築士会会員ならば安心・安全」と頼れるモデル・ブランドを更に強化しつつ、3 年後の**建築士会全国大会「大阪大会」**、**大阪・関西万博**、**これに続く IR 等のビッグイベント**にこの成果を实らせたいものです。

#### 4) 50 年後を想定する

世界全体の人口は 100 億人超と増加し、二大勢力は米中だが、日本は 9500 万人、65 歳以上が 40% を占める人口減少（労働人口も）と超高齢化になるとされ、経済規模は縮小する。つまり産業等は縮減が余儀なくされ、人口増加を前提とした社会制度（国民皆保険、年金制度）は現在と同じモデルでは継続できない。50 年を見据えると以下の 6 つのトレンドが指摘されています。

- ① デジタル経済圏の台頭（仮想通貨、ブロックチェーン…ビットコイン等）  
プラットフォーム等が発行するデジタル通貨で国家・物理的制約を受けないため、企業・個人の生活に根差したものとして急速に成長する。
- ② 米中、或いは BRICs 等の覇権国のいない国際秩序  
現在は米中で覇権争いしているが、何れインドが台頭するものの絶対覇権国は難しい。
- ③ カーボンニュートラルを実現するサーキュラーエコノミー …地球温暖化  
技術による変革、ビジネスモデル・市場構造の変革となり、地域社会の小型分散型エネルギー供給システムを実現させ、資源面でリサイクル・代替が加速する。
- ④ 変容する政府・自治体の役割  
行政サービスは極限まで効率化が希求され、国際的ルール策定、順守体制、デジタル経済圏に沿う環境整備、経済格差対応のセフティネットの提供。
- ⑤ 多様なコミュニティが共存する社会  
デジタル技術による距離・時間・言葉の壁の撤廃の大変化はコミュニティの交流を促進する効用があるが、デジタル空間の議論・主張にフィルターバブル・エコーチャンバー等分断を深めることが危惧される。
- ⑥ 技術によって変わる人生  
イノベーションの実装で経済活動の大部分がデジタル化され、家事の自動化、通勤時間が減少し可処分時間が増え、ライフサイエンスの進歩で健康寿命と平均寿命が近づき、人生 100 年時代が現実のものとなる。

以上、6 つのトレンドは 50 年問題を創造するバックグラウンドとして影響し、程度は少なくない。

このトレンドに特徴的 4 点について建築士会活動に強く注視すべきことは

##### ① コンパクトシティ化について

少子高齢化・人口減少は社会資本に影響し道路・橋脚、電気通信・ガス・上下水・鉄道、税収等も低下、維持メンテナンス・更新等を考慮しコンパクトシティ化、モビリティの最適化

し行政サービス・インフラ整備の集約、モビリティのカーシェア・レンタルになるでしょう。

## ② 医療技術の進化・深化について

医療技術は大きく進化し疾病予防・予測が主の先制医療、発病後の再生医療・バイオなどを活用する超先端高度医療が進み、寿命と健康寿命が近づき、現行の病院の機能分化・包括ケアシステムの普及等々はロードマップ・タイムラインから想定して健康寿命は停滞し、医療・介護・福祉需要は増大していきます。

## ③ デジタル化の進展で人間の関与大きく減少

ビッグデータ・AI 等の ITC 活用、ロボットの台頭で省人化が進み、専門性が高く、クリエイティブな業務のためには学び続けることが求められ、興味ある学問を学び直しつつ働き続けるリカレント教育は必須となるでしょう。

## ④ 人生 100 年時代の備え

健康で長生きするための資産形成、ファイナンシャルプランの設計が必要となり、言うなれば健康寿命の延伸と資産形成は両輪となり、ヘルスケア領域に付随する・産業が持つ伸びしろは少なくないと考えます。

## 5) 令和 4 年度から取り組むべき具体の活動について

建築士会の目指すべきものは自然（景観・動植物等）を含めた人間社会の最大幸福の実現であり、あらゆる社会・部門に関わる建築士は確かな信頼を継続して高める研究・開発・研修を強化していく必要が格段に求められていくでしょう。

これらを要約すると

- ① 多様な人材（国際的外国人、職域・ジャンル、団体、行政、国・自治体）との協働・共創・・・様々な課題・問題に総括的に適格に応える専門家集団を主導する。
- ② 健康で長生きする社会環境に資産形成やヘルスケア、医療・介護・福祉等に関わる産業へ積極的関係性を深耕する。
- ③ 激変化する気候変動・自然災害の多頻発度・激甚化に専門家の職能を切れ目なく活用することが肝要と考えます。

具体的には

### 事務局について

人材は会員や事業規模に応じた構成、電子化に徹底した業務量・質の向上、海外研修や独自の学びの尊重、専門家教育でやりがいや達成感、そしてモチベーション高める福祉等の充実を図っていきます。

特に事務局員を活動の手足と考えて助力を強いる委員・理事が散見されますが真の目的たる事務局機能の高度化・専門家を推進いたします。

### 研修部門について

- ・かつて、ニューヨーク・東京・大阪をデジタルで結んで実施された講習は先進的で野心的な大きな挑戦に情報部門と連携して実施され、大きな成果と共に今後の展開に自信がもて実証的でした。これらを多用して他部門展開を図っていければと考えます。

例えば、インドネシア国の若手人材の研修受け入れを予定しますが、国際委員会と協働し、アセアンや東アジアの国々にカリキュラムを作成し WEB 研修を大使館・領事館に提案していきます。

- ・一方で様々な事業単価が低いので他にない専門性が高く価値あるものは単価アップを図って参ります。
- ・法制度や技術指針等は改正・改訂の詳細が定かでない時でも、会員の習熟等の会員サービスの迅速性・質の高度化のために予習的講習会を行政や設計・施工・弁護士等の多様な参加を含めて企画を実施して参ります。

## 事業部門について

委員会構成が属性の基づくものですが、何れ発展的解消が訪れるものと思料致します。タイムライン的に 70 周年事業、全国大会、万博、IR 等に主体的に関わる部門として関係団体との協働・協創を進めて参ります。

## 建築表彰部門について

近畿圏の大学等の住宅大賞が大きな成功をおさめ、継続的な関りが必須です。この成果やプロセスをもっと活用する新たな事業を開発するよう努めます。

又、大阪府内の表彰校を拡大すべく活動を展開致します。加えて、外国の協定国の学校に対し、表彰制度を拡充するよう展開致します。

## 情報部門について

過日、役員全員について Teams 習得をマンツーマンで実施しておりますが、建築士会全委員会に関わる IT 人材の育成・確保、機器の充実及びソフトの導入等に努めるため、建築士会の前途を左右する部門と捉えます。会員に対する有為の情報提供や情報武装化に向けて電子入札・契約・納品等の基盤を充実するよう進めます。

受託事業の発掘の深耕を図るために政府機関の HP 等から有為の受託事業を委員会に案内し、受託に向けて支援する業務も期待しています。

## 社会貢献部門について

本会の公益活動の全面に関わって参りますが、特に地震・台風・豪雨等災害に関わって専門性を活用する応急危険度・被災度判定・相談・罹災証明・災害鑑定等を切れ目なく継続する基盤整備はテキスト作成や研修に加えて携わる人材確保がつとに肝要であることから増強を進めます。

建築相談は基幹活動であり、有能な人材確保、蓄積された知的資産をリライトし HP 掲載や書籍化、研修等に発展的に進めて参ります。更にはデジタル化の図り face to face のリアルに近い相談業務の展開を図ります。

マンション管理等に係る課題や問題が多いことに鑑み、改修マニュアルを作成中ですが、執筆者に行政や大学の研究者、弁護士、不動産鑑定士、宅建士、材料協会等関係者を迎えることで多様な視点と成果の展開に大きく寄与するものとして進めて参ります。当然に書籍販売、講習会開催等に展開致します。

ヘリテージについては、先ず大阪府の助言を得た上で 43 市町の中で 10 か所程度を選定し、積極的に活動の説明や新たな受託等を目指して参ります。

最後に公益社団法人大阪府建築士会は事業活動で利益を求めべきでないという古典的意識が未だに潜んでいますし、言葉で清く正しくと強い口調で聞く場面があります。

さりながら、国際社会でも社会貢献・ボランティアは活動の主体が社会的課題解決にあることが肝要で、必要経費の捻出や次の活動の原資に必要な適正な利益を上げることは事務局経費を含めて当然です。

このことを役員や委員など様々な関係者に訴えていくことも必要な活動と捉えて進んでまいりたいと考えます。

今の大きな転機を前にして、各段に会員の皆様の深いご理解とご支援ご助力をいただきますようお願い致します。